

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 検査体制拡大など7項目の緊急提言

— 日 医 —

日本医師会は8月5日、「新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大を見据えたPCR等検査体制の更なる拡大・充実のための緊急提言」を発表した。保険適用によるPCR検査の取り扱いの明確化など7項目を盛り込んだ。中川俊男会長は同日の会見で、「緊急提言の実現でPCR検査が飛躍的に進むのではないかと期待を込めて提言している」と述べ、「厚生労働大臣をはじめ政府関係者に直接伝えていきたい」と実現に向けて意欲を示した。

保険適用の取り扱いについては、行政検査の委託契約締結がなくても実施可能であることをあらためて明確化するよう求めた。併せて、検査の実施料、判断料に関する患者一部負担金を公費で措置するよう要望した。

ほかには▽検体輸送体制の整備▽PCR等検査に係る検査機器の配備▽臨床検査技師の適切な配置▽公的検査機関等の増設▽PCR等検査受検者への対応体制の整備▽医療計画への新興・再興感染症対策の追加—の6項目。

検体輸送体制については、人的・物的両面から整備することが必要とし、検体梱包・輸送等の費用を補助するよう要請した。PCR等検査受検者への対応体制の整備に関しては、検査が終了し、検査結果が出るまでの受検者の待機場所を整備することが必要とした。陽性者（軽症者、無症状者）の療養場所の整備も求めた。

●「勇気を持って特措法改正も」

中川会長は「新規感染者数は激増ではないが、全国で減少する気配はなく、増加の一方だ」との見解を示し、「感染拡大の一因となる可能性が高い業種、集団、地域に対して、要請・指示ではなく、一定の強制力がある命令ができるようにすべきだ」と主張した。その際には都道府県に一定の権限を持たせることが必要とし、「まずは新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）をはじめとする現行法を総動員して、できることは全て行った上で、必要であれば特措法改正による法整備を、勇気を持って行うことも必要だ」と述べた。間もなく迎えるお盆休みについては「再度、我慢のお盆休みとしてほしい」と国民に呼び掛けた。

●みんなで安心マーク、今週中にも発行

釜薙敏常任理事は、同感染症への対策を実施している医療機関が掲示できるようにする「みんなで安心マーク」の発行を開始すると発表。医療機関は日医のホームページで「院内における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」を順守しているか自己点検し、順守していれば、マークをダウンロードして院内に掲示できる。チェックリストは職員の健康管理の適切な実施や、患者が一定の距離

を保てるような措置の実施など9項目。釜菴常任理事は「今週中にはダウンロードできるようにしたい」と述べた。【メディファクス】

■ 「医療経営の実態把握と追加支援」要望

— 中川会長 —

自民党の「国民医療を守る議員の会」（鴨下一郎会長代行）は8月4日、中川俊男会長から今後の新型コロナウイルス感染症対策などに関する要望を聴取した。中川会長は医療機関経営について、国に速やかな実態把握と至急の追加支援などを要望。参加議員の多くからも、医療機関の経営状況について危機感を示す声が上がった。同会幹事長の武見敬三参院議員が終了後、記者団に説明した。

中川会長は、政府が先月取りまとめた「骨太の方針2020」の内容を踏まえ、コロナ禍での医療機関経営やオンライン診療の実施などに関する懸念事項を表明。オンライン診療については、「直ちに平時の対面診療と比較できるわけではない」と指摘。患者安全のためにも、幅広く実態を調査し「一気に『仕組みを構築』することを目指すのではなく、丁寧な合意形成を図るよう要望する」とした。

●薬価調査・改定への反対意見根強く

このほか、骨太方針で実施が明記された秋の薬価調査については、中川会長が「適切な市場実勢価格を把握するのは困難」「医療機関・薬局、医薬品卸などに事務作業負担を強いるべきではない」などとあらためて指摘。薬価調査とそれを踏まえた薬価改定に反対の意見を表明し、これに賛同する議員が相次いだ。【メディファクス】

■ ポビドンヨードうがい効果に、懸念

— 日医 —

大阪府の吉村洋文知事が、ポビドンヨードを含むうがい薬の使用によって新型コロナウイルス感染症の重症化予防が期待できるなどと発表したことを受け、日本医師会は8月5日の会見で見解を発表した。神村裕子常任理事は「国民生活に混乱が生じることについて大いに懸念している。国民、報道の皆さまに冷静な対応を呼び掛けたい」と述べた。

神村常任理事は、真偽不明の情報が流布する「インフォデミック」などに触れた会内の健康食品安全対策委員会の報告書をあらためて説明した。今回のうがい薬についても品切れが相次いでいることなどから、その事例の一つと指摘。情報を精査し、冷静に対応するよう求めた。ポビドンヨードの転売は医薬品医療機器等法違反になることも注意喚起した。

中川俊男会長も「現時点では、エビデンスが不足していると考えている」と述べ、同委員会やCOVID-19医学有識者会議で検証していく考えを示した。【メディファクス】

■ 医師の確認で「入力は事務職でも可」

— 厚労省Q&A —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策推進本部は7月31日付で、「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）」を活用した感染症発生動向調査に関するQ&Aを都道府県などに出した。医療機関での入力を医師が行う必要があるかどうかという質問に対し、「医学的な判断が必

要な項目（既往歴・症状など）について担当医師が内容を確認した上で、入力作業を事務職等の他の人が行うことにしても差し支えない」と答えた。

Q&Aは、厚労省が5月29日付で出した、HER-SYSを活用した感染症発生動向調査に関する事務連絡の内容に即したものの。計26の質問と回答を載せている。

診療の過程で複数回検査を行った場合に、ある検査が陰性で別の検査で陽性になったとき、どのように検査情報を入力するかという問いには「検査結果は一度に4回分まで入れられるので、検査タブの追加登録や発生届の編集機能を用いて両方の検査について入力する」と回答した。 【メディファクス】

■ 同時流行見据え、検査や治療を提言

— 感染症学会 —

日本感染症学会は8月3日、新型コロナウイルス感染症が今冬にインフルエンザと同時流行して重大な事態となる危惧があることを見据え、一般外来で両疾患の診療に対応するための提言を公表した。同感染症の確定患者と明らかな接触があった場合や、特徴的な症状がない場合は両疾患の区別は困難とし、確定診断のため、速やかに両疾患に対応した検査を行うことを推奨。治療については、現状は一般外来で同感染症を治療することは想定していないため、今冬の熱発患者の治療はインフルエンザを想定した対応になるとした。

同感染症のインフルエンザと異なる特徴的な症状として、発熱に加えて味覚や嗅覚障害があることを挙げた。潜伏期間もインフルエ

ンザが1～2日であるのに対し、最大14日間（平均5.6日）であり、ウイルス排出のピークは発病1日前とした。

実臨床の参考として、同感染症とインフルエンザの鑑別が必要な患者を想定した検査のフローチャート（流れ図）を提示。選別が困難な事例として、検査が両疾患ともに陰性だった場合は対症療法を行った上で経過観察するとし、両疾患ともに陽性の場合は入院・隔離の上で再検査することとした。

治療では、インフルエンザは早期診断に基づき、早期治療を行うことを推奨した。インフルエンザに関する同学会の提言内容を大きく変更する必要はないものの、成人のハイリスク患者を含めてバロキサビル[®]の知見が増えつつあるとし、薬剤感受性の動向に留意して適切な診断と治療を行うことを求めた。

小児については、多くの発熱性疾患があることなどを踏まえて、別に分けて解説した。神経系、遺伝性、先天性心疾患を持つ小児は、重症化しやすいため経過を慎重に観察することが必要とし、海外では10歳前後で川崎病に似た症候群が感染から中央値で25日後に発症して生命を脅かす症例があると紹介。発熱症状からインフルエンザと診断すると、その他の重症疾患を見逃す可能性があるため、迅速診断キットを用いた確定診断が重要と説明した。 【メディファクス】

【お知らせ】

8月11日（火）、14日（金）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は18日（火）となりますので、予めご承知おきください。
日医広報課